

平成 28 年度当初予算の主要施策の概要

[拡] 事業拡充

[新] 新規事業

「元気とくしま」の実現

個性的で活力と魅力にあふれた、全国に存在感を発信できる、
「元気とくしま」の実現を目指します。

1 徳島ひょうたん島水都祭開催費補助 [拡] 10,000千円

水都を代表する「ひょうたん島」を舞台に、NPO等の様々な事業主体が連携してイベントを開催する。平成 28 年度は、水都の魅力をより体感し賑わいを生むプログラムを拡大するなど、さらに効果的な魅力発信を行うことで、市中心部の交流人口の拡大と、全国的な本市のイメージアップを図る。

2 定住自立圏構想推進事業 1,496千円

「徳島東部地域定住自立圏共生ビジョン」に基づき、圏域全体の活性化と魅力ある地域づくりに資する連携事業を推進するとともに、圏域の住民に対し、PR活動を実施する。

3 LEDが魅せるまち・とくしまの推進 155,971千円

徳島市の豊かな自然環境と地域資源であるLEDを活用したまちづくりを推進する。平成 28 年度に、第 3 回目となる「徳島LEDアートフェスティバル2016」を開催し、これまで整備してきた水と緑の魅力にLEDによる「光」の要素を加え、他都市にはない、新たな魅力をもつ「水都・とくしま」を創造・発信することで、まちの魅力をさらに引き出すとともに、集客の拡大や、まちの賑わいの創出など、地域経済の活性化につなげる。

「徳島LEDアートフェスティバル2016」

※開催日時：平成 28 年 12 月 16 日(金)から 12 月 25 日(日)まで 10 日間

※開催場所：新町橋両側の川岸エリア、徳島中央公園、その他中心市街地の施設 等

(シンボル作品、公募作品の展示、地域の文化芸術活動団体等による公演等の発表など)

4 LED景観整備事業 55,000千円

LEDを用いた春日橋の景観整備を行い、まちの魅力をさらに高めて新たな価値を創造する。
平成 26 年度から平成 28 年度の 3 か年で整備する。

5 地域経済の活性化

起業や、販路拡大の支援などにより、地域経済の活性化を図る。

(1) 創業促進事業 7,940千円

創業意欲を高めるためのセミナーや講演会などを開催するとともに、創業に要する経費や創業後の継続的発展、経営の安定を図るための経費を助成することで、創業数の増加を図る。

(2) 企業誘致・雇用拡大等推進事業 31,000千円

雇用の拡大を図るため、コールセンター等の情報通信関連事業所に雇用奨励金を交付するとともに、事業所開設時における施設整備費用の一部を補助する。

(3) 中小企業等人材確保・育成事業 **3, 473千円**

本市産業人材の育成を図るため、多くの企業に共通するテーマをカリキュラムとした研修を行うほか、ものづくり技術の向上や技能継承を目的とした研修を行う中小企業に対し、費用の一部を助成する。また、人材流出を防ぐため、市内学生の地元就職の促進を図る。

(4) 中心商店街活性化支援事業 **8, 020千円**

空き店舗の改装経費や個店の魅力アップを図るモデル的な取組みに対する経費等の一部を助成することにより、中心商店街の活性化を図る。

6 U I J ターン促進事業 **3, 000千円**

U I J ターンにより、中小企業に正規雇用された若年者に就職奨励金を交付するとともに、住宅取得費用等の一部を助成する。また、中小企業者に対し、県外での合同就職ガイダンス等への参加費用の一部を助成することにより、中小企業の人材確保と、本市への定住促進を図る。

7 臨時福祉給付金の給付

地域の消費喚起を促すとともに、消費税率引上げによる低所得者への影響の緩和と、賃金引上げの恩恵が及びにくい低所得の障害・遺族基礎年金受給者に対して、臨時福祉給付金を支給し、個人消費の下支えを図る。

(1) 臨時福祉給付金給付事業 **274, 275千円**

低所得者1人につき3千円支給。対象者：約63,500人

(2) 年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業 [新] **150, 000千円**

低所得の障害・遺族基礎年金受給者1人につき3万円支給。対象者：約5,000人

8 働く女性の支援

女性の再就職や女性起業家の活動を支援するとともに、働きやすい環境づくりを推進することにより、働く女性の活躍促進を図る。

(1) 女性の再就職支援事業 **2, 160千円**

各種セミナーの開催や職業紹介により、出産・育児等のために離職した女性の再就職を支援することで、女性を取り巻く雇用環境の改善を図るとともに企業における労働力の確保を支援する。

(2) 阿波女あきんど塾事業 **1, 124千円**

女性起業家の集まりである「阿波女あきんど塾」と協働で勉強会等を開催することにより、働く女性等の意識向上を図る。

(3) ファミリー・サポート・センター事業 **18, 400千円**

保育所等への子どもの送迎や保護者の急用等の場合の一時預かりなど、地域における、育児の援助を受けたい人と行いたい人の相互援助により、仕事と子育ての両立を支援する。

9 阿波おどり魅力体験事業 **5, 053千円**

心おどる水都・とくしま連での演舞場踊りこみや、にわか連へのハッピー貸し出しを行い、全国的な阿波おどりファンの拡大を図るとともに、市内の小学生を対象とした「阿波おどり育成出前講座事業」を実施し、本場の阿波おどりの伝統・文化を継承していく将来の担い手づくりに取り組む。

10 おもてなし観光の推進

本市を訪れる方々が安心して楽しむことができるよう、温かいおもてなしの心による観光地づくりを推進する。

(1) 徳島東部地域体験観光市町村連絡協議会負担金 7,300千円

徳島東部地域市町村長懇話会構成12市町村で設置した連絡協議会により、広域的な観光メニューを検討するとともに、連携して様々な事業を展開する。

(2) 電動スクーター等観光レンタル事業 9,476千円

観光地巡りの交通手段として、電動バイクや電動アシスト付自転車のレンタル事業を実施し、観光客等の利便性・周遊性の向上を図る。

11 国際交流推進事業〔拡〕 8,470千円

本市在住の外国人にとって住みやすく活動しやすい地域社会とするため、日本の生活でお困りの外国人への電話相談・窓口相談事業を行うとともに、サッポロ市との姉妹都市提携55周年記念事業及び「阿波鷲能庵」30周年記念事業のため、徳島市長訪問団を派遣する。

12 健やか新鮮ブランド産地づくり事業 13,350千円

農林産物の「とくしまブランド」確立と生産体制の強化を図るための設備等に対して支援する。

13 多様な担い手の育成・確保

農地の利用集積を高めることで、持続可能な力強い農業構造の実現を目指すとともに、新規就農者の定着を図るため、経営が軌道に乗るまでの間、所得確保の観点から支援する。

(1) 農地集積推進事業 3,250千円

農地中間管理機構を利用した農地集積協力者への支援。

(2) 新規就農者支援事業 109,319千円

新規就農者に対する青年就農給付金を給付(経営開始から最長5年間、限度額:1,500千円/年)。

14 高速道路・街路整備の推進

四国の玄関口にふさわしい交通体系を構築するため、四国横断自動車道や、街路の整備を進めるとともに、人々が集い、行き交う環境づくりを推進する。

(1) 四国横断自動車道関連の整備 328,291千円

側道整備のほか、周辺対策(道路・水路等の整備)を実施

(2) 街路の整備 256,080千円

住吉万代園瀬橋線(南昭和工区)等

15 地域交通ネットワークの構築・推進

本市の公共交通の中心であるバス路線のあり方を検討し、市民の利便性や運行の効率性の向上を図った地域交通ネットワークの構築及び推進を図る。

(1) 地域公共交通活性化事業 173,179千円

市長部局に移行する路線の計画的な実証運行を実施する。

(2) 地域自主運行バス等支援事業 2,200千円

公共交通不便地域等で地域住民が自主運行するバスの維持費用を支援する。

16 学校施設の環境整備

安心して快適な教育環境を確保するため、老朽化が進んだ小・中学校施設の改修工事等を計画的に実施する。

- | | |
|------------------------------------|----------|
| (1) 助任小学校プール改修事業
プール配管設備等の改修工事 | 29,484千円 |
| (2) 加茂名中学校北校舎大規模改修事業
校舎外壁等の改修工事 | 29,160千円 |

17 夜間照明施設の整備 [新]

33,132千円

沖洲小学校に夜間照明設備を新設し、市民夜間運動場として開放することにより、地域の身近な体育施設として、市民の体力づくり、健康づくりに貢献する。

18 幼・小・中エアコン導入調査事業 [新]

5,300千円

幼稚園及び小・中学校にエアコンを導入するにあたり、最も効果的な導入方法や、整備期間、財政負担等を検討するための調査を実施する。

19 放課後子ども教室推進事業

7,673千円

子どもに安全で安心できる活動拠点として、小学校の余裕教室を活用した放課後子ども教室を開設し、学習や運動、文化活動、地域住民との交流活動等を実施する。

20 ネットワークガイダンス推進事業 [新]

857千円

ネット社会でのトラブルから児童生徒を守るため、ネット社会の現状や課題について協議する「子どものネット利用に関する情報連絡会」を設置するとともに、子どもたちが、情報を正しく処理・発信する能力を身につけることができるよう啓発活動を実施する。

21 トップアスリート「夢の教室」実施事業

844千円

小学生を対象に、様々なスポーツ選手を講師として、「夢の教室」を開催することで、子どもたちの心に感動を与え、失敗や挫折に負けない人間を形成していく。

「安心とくしま」の実現

すべての人が生涯を通じて、心も体も健康で、いきいきと暮らすことができる、「安心とくしま」の実現を目指します。

1 妊婦健康診査事業 229,927千円

妊婦の健康保持・増進を図るため、妊娠週数に応じた健診（14回分を全額公費負担）を実施する。

2 健康診査事業 185,470千円

各種がん等を早期発見し、早期治療につなげるため、各種がん検診などを実施する。

大腸がん検診：40歳以上を対象に検診

子宮頸がん検診：20歳以上及び妊婦を対象に検診（20歳と25歳・30歳・35歳・40歳のうち、これまでの未受診者に対して無料検診）

乳がん検診：40歳以上を対象に検診（40歳と45歳・50歳・55歳・60歳のうちこれまでの未受診者に対して無料検診）

3 予防接種事業の充実

感染症の発生や流行の予防などを図るため、予防接種法に基づく定期予防接種を実施する。

(1) 小児等定期予防接種 481,504千円

BCG、三種混合、四種混合、不活化ポリオ、二種混合、麻しん・風しん、日本脳炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘等の各ワクチン

(2) 高齢者等定期予防接種 103,825千円

高齢者を対象に、インフルエンザや肺炎球菌感染症予防接種費用の一部を助成する。

4 第3子以降保育所・幼稚園の保育料の無料化等

保護者の経済的負担を軽減するため、第3子以降の保育所等に入所する児童、幼稚園に在籍する園児に対し、保育料負担軽減を実施する。

(1) 保育所・市立幼稚園等の保育料無料化（市年間負担額） 243,208千円

市立・私立認可保育所・認定こども園等：236,598千円、市立幼稚園：6,610千円

(2) 国・私立幼稚園の保育料負担軽減補助 8,452千円

該当園児の保育料を一部または全額補助

5 病児保育事業 [拡] 58,671千円

子育てを側面から支援するため、病氣中や病氣の回復期にあつて家庭での保育が困難な場合の病児保育に取り組む。

連携11市町村において医療機関9か所で実施。→10か所で実施。

6 産前・産後家事育児支援事業 561千円

日中、他に援助、協力できる人が、家庭内にいない妊産婦等に対し、家事・育児サービスの利用料の助成を行うことで、出産・育児に伴う不安感、負担感の軽減を図る。

7 むし歯予防フッ化物洗口事業 [新] 667千円

本市の小学生のむし歯罹患率が全国平均より高いことから、モデル校で給食後に、フッ化物洗口剤で「うがい」を実施することにより、歯科保健の向上を図る。

8 教育・保育施設等整備費補助 [新] 505,695千円

待機児童対策として、(仮称)あさがお認定こども園の創設、及び、(仮称)若松認定こども園の新設(建替)にかかる施設整備費を助成

(仮称)あさがお認定こども園 定員: 0人→90人

(仮称)若松認定こども園 定員:160人→185人

9 乳幼児等の医療費助成 834,292千円

乳幼児等における疾病の早期発見と治療を促進するとともに、安心して子どもを産み育てることのできる環境づくりを推進するため、乳幼児等に係る医療費の一部を支援する。

対象者: 小学6年生修了まで

10 学童保育事業 311,817千円

保護者が仕事等により昼間家にいない児童を対象に、学校の終了後に適切な遊びと生活の場を提供する学童保育を実施する。

11 子育て安心ステーション運営事業 15,249千円

アミコビル内の図書館に隣接する立地を活かし、誰もが安心して気軽に子育てに関する情報収集や相談、交流できる機能を有する子育て安心ステーションを運営する。

12 障害児保育の推進 75,000千円

障害の有無に関わらず教育・保育を受けられる環境づくりを進めるため、私立保育所・認定こども園における障害児の受け入れ体制に必要な経費について助成を行う。

13 障害者の支援

障害者が地域で安心して暮らせることを目的として、障害者に対する各種支援事業を実施する。

(1) 介護給付費・訓練等給付費 5,001,899千円

居宅介護、短期入所、生活介護、共同生活援助等のサービス費用を給付

(2) 更生医療給付費 623,865千円

人工透析、ペースメーカー等の自立支援医療費の支給

(3) 相談支援事業 36,595千円

相談からサービス利用までの手続きや自立支援協議会の運営等

(4) 地域活動支援センター事業 63,500千円

通所による創作的活動又は生産活動の場の提供等

(5) 障害者見守りネットワーク事業 890千円

障害者が住み慣れた地域で不安なく安心して暮らせるよう、地域住民や協力事業所等と連携し、地域全体で見守りを行い、緊急時の迅速な対応体制を構築する。

(6) 訪問入浴サービス事業 [新] 2,400千円

居宅において入浴が困難な重度身体障害者に対して、訪問による入浴サービスの提供を図る。

14 地域福祉計画策定事業 1, 547千円

身近な地域社会の中で、市民がともに支え合い、助け合う社会の形成とともに、市民一人ひとりが安心して地域のあらゆる活動へ参加・参画することのできる社会の実現のため、平成29年度からの新たな地域福祉計画を、平成27年度及び平成28年度の2か年で策定する。

15 男女共同参画プラン・とくしま策定事業 1, 249千円

男女共同参画基本法に基づく男女共同参画社会の実現を目指すため、平成29年度から平成34年度までの「第3次男女共同参画プラン・とくしま」を平成27年度及び平成28年度の2か年で策定する。

16 地震・津波対策の強化

近い将来に発生が予測されている南海トラフ巨大地震等の大規模災害に備えるため、地震・津波に重点を置いた防災・減災対策等に取り組む。

(1) 地区別津波避難計画策定事業 [拡] 13, 942千円

既に策定している徳島市津波避難計画を基に、地域ぐるみで円滑な避難ができるよう、自主防災組織等に対し、地区別津波避難計画の作成を支援する。

(2) 避難所機能強化事業 1, 478千円

迅速な避難のため、津波避難施設に地震動に連動して解錠する鍵保管庫を設置する。

(3) ガラス飛散防止フィルム整備事業 [新] 5, 000千円

南海トラフ巨大地震等への対策として、市立幼稚園にガラス飛散防止フィルムを整備する。

17 防災対策の強化

自主防災組織の充実・活性化や資機材の整備を行うことで、地域の防災力を強化するとともに、消防機能を向上させることで、災害時の備えとする。

(1) 自主防災組織充実・活性化事業 12, 068千円

自主防災組織の充実・活性化のため、地区自主防災連合組織に、防災資機材の購入や防災訓練・啓発活動等に係る経費を助成するほか、防災リーダーの養成のため防災士資格取得を支援する。

(2) 地域防災力強化事業 1, 050千円

地域住民による実践的な情報を示した地域独自の防災マップの作成支援を市内2地区で実施する。

(3) 災害用備蓄物資整備事業 20, 291千円

小・中学校やコミュニティセンターなどに分散備蓄している食糧・飲料水を計画的に更新する。
備蓄数量：食糧 117,000食、水 117,000本

(4) 家具転倒防止対策推進事業 1, 698千円

高齢者や障害者世帯への家具転倒防止器具の設置を支援する。
設置費と器具代の一部は無料

(5) 消防ポンプ自動車等整備事業 [拡] 290, 518千円

54m級はしご付消防自動車（中・四国では初）や水槽付消防ポンプ自動車等の整備により、消防力の充実・強化を図る。

(6) 高機能消防指令センター等整備事業 35, 019千円

緊急情報指令システムの老朽化及び消防救急無線のデジタル化に合わせた消防指令センターの整備。平成26年度～平成28年度：工事

(7) 防災ラジオ整備事業 5, 360千円

防災ラジオを配布し、災害情報伝達システムの多重化を図るとともに、避難意識の向上に努める。

(8) ハザードマップ作成事業 **5, 977千円**

土砂災害に対する注意喚起と対象地域住民の早期避難を可能とするため、土砂災害警戒区域等を記載したハザードマップを作成・配布する。

18 民間建築物の耐震化促進

民間建築物の耐震化を図るため、耐震診断費用や耐震改修費用を支援する。

(1) 既存木造住宅耐震化促進事業 [拡] **107, 954千円**

民間木造住宅の耐震診断や改修費用を助成。耐震診断：無料。

- ①本格的耐震改修費用：2/3 を助成（上限 800 千円）、
- ②高齢者本格的耐震改修費用：2/3 を助成（上限 900 千円）、
- ③簡易改修費用：2/3 を助成（上限 600 千円）
- ④高齢者耐震シェルター設置工事：4/5 を助成（上限 800 千円）、
- ⑤建替えや住替えに伴う既存住宅除却費 2/5 を助成（上限 300 千円）。

(2) 既存建築物耐震改修促進事業 **6, 070千円**

病院やホテル等の特定建築物に係る診断費用の 2/3 を助成（上限 2,000 千円）。

(3) 指定避難路沿道建築物耐震化事業 **28, 037千円**

国道 11 号・55 号・192 号に接し、震災の際に通行の妨げとなる恐れのある建築物について、耐震診断費用の 5/6 を助成。

19 公共施設の耐震対策 **1, 331, 812千円**

旧耐震基準の公共施設の早期耐震化を進めるため、計画的に施設の耐震診断や耐震補強・改修事業を実施する。

老人ルーム、橋りょう、水道配水管等の耐震診断や耐震補強・改修 など

20 公共施設の計画的な維持管理等の推進

老朽化が進んでいる本市の公共施設の効率的な維持管理を行うとともに、中長期的な財政負担の平準化・軽減化を図るため、年次計画を策定し、施設の適切な維持管理等に取り組む。

(1) 公園施設長寿命化事業 **66, 300千円**

都市公園における公園施設について、公園利用者の安全性の確保や、老朽化の進む公園施設の改築・更新費用の平準化及び低減を図るため、公園施設長寿命化計画に基づき計画的な施設の改築・補修を実施する。

(2) 橋りょう長寿命化事業 **170, 500千円**

橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、富田橋を含め 7 橋の修繕を実施する。

(3) 道路ストック点検事業 **11, 000千円**

安全な通行の確保のため、道路照明灯や、道路面を計画的に点検する。

21 電線類地中化事業 **115, 500千円**

安全で快適な通行空間の確保、良好な景観の形成及び道路の防災性向上のため、富田橋通り線の電線類地中化事業を実施する。

全体計画平成 23 年度～平成 28 年度：全長 550m（両側）

22 危険廃屋解体支援事業 **6, 000千円**

長年放置され、周辺住環境を悪化させている危険な廃屋への対策として、その解体に必要な費用の一部を支援する。解体費の 1/2 を助成（上限 300 千円）。

23 安全で快適な通行路の確保

歩行者や自転車通行に配慮した通行を確保する。

(1) すいすいサイクル事業 24,000千円

自動車や自転車の接触事故等を防ぐため、道路路肩部にカラー舗装を行い、自転車・歩行者の通行区分を明示する。

実施箇所：中州・徳島本町線

(2) あんしんカラー舗装事業 11,000千円

園児の安全確保のため、幼稚園周辺道路にある横断歩道の前後などをすべり止めカラー舗装とし、急ブレーキ時の制動距離の短縮と、視覚的注意喚起を図る。

24 コミュニティセンター太陽光発電整備事業 23,000千円

地球温暖化対策を推進するため、コミュニティセンター2カ所に太陽光発電設備を設置する。

25 防犯灯電灯料金補助 16,501千円

町内会等が管理する防犯灯の電灯料金について、町内会等の負担軽減のため、本市要綱で定める電灯料金基準額の全額助成を行う。

26 一般廃棄物処理基本計画策定事業 7,000千円

国が定める廃棄物処理の基本方針や、県が定める廃棄物処理計画に従い、平成19年度に策定した基本計画を見直し、平成26年度を基準年度とする平成29年度から平成43年度までの15か年を計画期間とする基本計画を策定し、循環型社会の形成の推進を図る。

27 一般廃棄物中間処理施設整備推進事業〔新〕 7,610千円

新たな中間処理施設を整備するため、施設規模等を定める「整備計画」の策定及び、国の交付金申請に必要な「地域計画」を策定する。

28 ごみ減量・再資源化推進事業 38,032千円

市民団体による資源ごみ回収事業（古紙類、アルミ缶等の金属類、古布、廃食用油など）を実施するとともに、食品トレイや廃蛍光管の回収ボックスを設置するなど、ごみの減量と再資源化を促進する。

29 浄化槽設置推進事業 106,618千円

河川などの保全と水質浄化を促進するため、合併処理浄化槽の設置者に対して設置費用の一部を支援する。

助成基数：760基（新設：650基、転換：110基）を予定

30 葬斎場改修事業 152,698千円

施設の老朽化や火葬件数の増加に対応するため、葬斎場の施設改修を行う。

平成24年度：実施設計、平成25年度～平成28年度：改修工事。火葬炉：10基→12基

「信頼とくしま」の実現

市民・事業者・行政がともに信頼しあい、市民がまちの主角としていきいきと輝くことのできる、「信頼とくしま」の実現を目指します。

1 徳島市総合計画策定事業 11,235千円

今後の総合的かつ計画的なまちづくりの基本指針として、平成29年度からの新たな総合計画を策定する。

2 広報紙発行事業 46,131千円

より多くの市政情報、市民が求める情報をよりわかりやすく、タイムリーに発信するため、「広報とくしま」を月2回発行する。

3 ふるさと応援寄附金事業〔拡〕 50,330千円

市政参画の推進を図るため、「ふるさと納税」制度を活用し、本市のまちづくりへの支援を募るとともに、特産品等によるお礼の品の充実に取り組み、本市の魅力のPRを積極的に推進する。

4 地方公営企業法適用基本計画策定事業（下水道事業）〔新〕 5,000千円

計画的な経営基盤の強化、財政マネジメントの向上等にさらに的確に取り組むため、下水道事業の地方公営企業法適用の推進に向けた基本計画を策定する。

5 市民との協働の推進

(1) とくしま協働制度事業 730千円

平成25年度に策定した新たな協働制度に基づき、協働によるまちづくりを推進するため、NPO、企業、及び地域団体等と、行政との協働による事業を募集し、その事業費の一部を支援しながら、社会的な諸課題の解決に取り組む。

(2) 協働事業の実施 1,500千円

公募により選定された協働事業について助成する。

体験型市民農園開設事業：体験型市民農園の開設

水都体感トラベル事業：新町川、助任川一帯でのカヤック等の貸し出しによる体験型観光の提供

食育サッカーフェスタ：徳島出身Jリーガーとの食育学習の実施

(3) 「地域の絆づくり」支援事業 2,612千円

活力ある地域社会を実現するため、地域住民や企業などがお互いに連携し、地域が自主的・主体的に自らの課題解決できるよう、その取り組みを支援する。こうした取り組みにより、地域の絆を深め、これからのまちづくりにつなげる。

6 アドプト事業の推進

本市が管理する施設を清掃活動する市民団体、町内会等に対して、活動に必要な清掃道具等を支給し、清掃活動を通じた市政への市民参加の推進を図る。

(1) 農地施設アドプト事業（農道・農業排水路） 148千円

(2) みちピカ事業（市道） 975千円

(3) パークアドプト事業（公園） 734千円

7 行財政力強化の推進 1, 209千円

本市の将来像「心おどる水都・とくしま」実現のため、行財政力強化プラン（平成 26 年度～平成 29 年度）に基づき、行財政力の強化に向けた取組みを推進する。

8 窓口サービスの向上 4, 799千円

証明書の交付請求書・住民異動届等の記載支援等を行うことで、受付時間短縮による市民満足度の向上を図る。

9 社会保障・税番号制度への対応 80, 899千円

平成 28 年 1 月から、社会保障・税・災害対策の行政手続で個人番号の利用が開始されたことから、申請者へのマイナンバーカードの交付や行政手続が円滑となるよう対応を図るとともに、国や他の地方公共団体との情報連携に向けたシステム改修を行う。

10 職員研修 12, 708千円

常に市民目線に立ち、能力や専門性を主体的に向上させるとともに、市民のために自ら考え行動する職員を育成するため、各階層において必要とされる基本的知識・技能を習得する基本研修や、様々な行政課題に対応するための専門的知識・技能を習得する専門研修を実施するほか、より高度で専門的な知識・技能を習得することを目的に外部研修機関等へ職員を派遣する。

11 期日前投票所の増設 [拡] 3, 051千円

選挙権年齢を 18 歳に引き下げる改正公職選挙法の施行に伴い、学生・若年層の投票環境の改善を図るため、平成 28 年夏の参議院議員通常選挙から、徳島大学常三島キャンパス内に、期日前投票所を新たに開設する。